



平成26年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月22日

上場取引所 東

上場会社名 キヤノンマーケティングジャパン株式会社

コード番号 8060

URL <http://canon.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 川崎 正己

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員経理本部担当

(氏名) 柴崎 洋

TEL 03-6719-9071

四半期報告書提出予定日 平成26年5月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第1四半期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第1四半期	182,697	21.6	9,231	—	9,369	—	5,707	—
25年12月期第1四半期	150,210	△7.9	403	△88.6	536	△85.4	△35	—

(注) 包括利益 26年12月期第1四半期 5,636百万円 (829.0%) 25年12月期第1四半期 606百万円 (△72.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第1四半期	44.01	—
25年12月期第1四半期	△0.26	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期第1四半期	478,159	261,140	54.6	2,011.64
25年12月期	467,076	257,075	55.0	1,980.22

(参考) 自己資本 26年12月期第1四半期 260,868百万円 25年12月期 256,794百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	12.00	—	12.00	24.00
26年12月期	—	—	—	—	—
26年12月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	673,200	2.4	18,800	10.5	19,900	9.3	12,000	18.0	92.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、【添付資料】P. 5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年12月期1Q	151,079,972 株	25年12月期	151,079,972 株
26年12月期1Q	21,400,944 株	25年12月期	21,400,070 株
26年12月期1Q	129,679,259 株	25年12月期1Q	133,086,416 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日時点において入手可能な情報に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績はさまざまな要因により記載の予想数値と異なる可能性があります。上記の業績予想に関する事項は、【添付資料】P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報

(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 5
(3) 表示方法の変更	P. 5
3. 四半期連結財務諸表	P. 6
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 11
(継続企業の前提に関する注記)	P. 11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 11
(セグメント情報等)	P. 11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期におけるわが国の経済を振り返りますと、不安定な海外景気等一部に懸念があったものの、個人消費や企業の設備投資の着実な改善に加え、一部商品における消費税増税前の駆け込み需要もあり、景気は回復基調で推移しました。

このような経済環境のもと、当社グループは、積極的な拡販策やさまざまなソリューション提案等に取り組んだ結果、各セグメントとも増収を達成し、売上高は1,826億97百万円（前年同期比21.6%増）となりました。

利益面につきましても、増収効果や収益性の高い製品や消耗品が好調に推移したことにより、営業利益は92億31百万円（前年同期は4億3百万円）、経常利益は93億69百万円（前年同期は5億36百万円）、四半期純利益は、57億7百万円（前年同期は35百万円の四半期純損失）と大幅増益となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間より、従来の「産業機器」から「産業・医療」へとセグメントの名称を変更しております。なお、セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

ビジネスソリューション

MFP（複合機）の国内市場は、企業の設備投資の改善により、出荷台数は前年同期を上回ったものと思われます。当社グループは、オフィスMFPの「imageRUNNER ADVANCE」シリーズにおいて中高速モノクロ機の新製品「4200」シリーズを投入しラインアップを拡充するとともに、大手から中小まで新規顧客の開拓等、積極的な拡販に努めました。また、商業印刷市場向けのプロダクションMFPにおいても、「imagePRESS」シリーズやオセ製の高速カット紙やワイドフォーマットの業務用プリンターの販売促進に注力しました。これらの結果、MFP全体の出荷台数は業界水準を上回る伸びを達成し、売上は前年同期を大幅に上回りました。

レーザープリンターの国内市場は、「Windows XP」のサポート終了に伴う入れ替え需要や、消費税増税前の駆け込み需要もあり、出荷台数は前年同期を上回ったものと思われます。当社グループは、市場と同様の要因に加え、帳票出力等の特定業務用途の案件拡大により、本体及びトナーカートリッジとも売上は前年同期を上回りました。

大判インクジェットプリンターは、CAD（コンピューター支援設計）やポスター市場向けを中心に順調に出荷台数を伸ばすとともに、インクカートリッジも順調に推移し、売上は前年同期を上回りました。

MFPの保守サービスは、保守料金の単価下落が続いたものの、企業活動の活発化と市場稼働台数の増加によりプリント需要が順調に推移した結果、売上は前年同期を若干上回りました。また、ドキュメントソリューションでは、レポート等が順調に推移するとともに、中小オフィス向けIT支援サービス「HOME」の導入促進に努め、契約件数を着実に伸ばしました。

グループ会社のキヤノンシステムアンドサポート（株）は、オフィスMFPやレーザープリンターの出荷台数を伸ばすとともに、ITソリューションについても通常のビジネスに加え、消費税増税に対応した基幹業務のソリューションや、「Windows XP」サポート終了を契機としたビジネスPC本体の販売やそれに伴うソリューションが好調に推移し、売上は前年同期を上回りました。また、昭和情報機器（株）は、POP（店頭広告）プリンターが好調に推移したものの、プロダクションプリンターで主力製品が新製品の立ち上げ時期に当たったこともあり、売上は前年同期を若干下回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は922億15百万円（前年同期比12.1%増）となりました。

ITソリューション

ITソリューションの国内市場は、金融機関等を中心としたIT投資が増加傾向にあるとともに、「Windows XP」サポート終了に伴うビジネスPCの入れ替え需要がピークを迎えたこと等により、順調に拡大したものと思われます。当社グループは、市場の動向に合わせた積極的な事業活動を展開し、売上は前年同期を上回りました。

(SIサービス事業)

SIサービス事業は、お客さまの要望に合わせた個別システムの開発と、ソリューション用ソフトウェアをベースとするシステム開発を行っております。当第1四半期は、証券や銀行といった金融機関向けを中心に個別システム開発案件が増加するとともに、大病院向けの病院情報システム構築案件等が増加し、売上は前年同期を大幅に上回りました。

(ITインフラ・サービス事業)

ITインフラ・サービス事業は、基盤系商品や構築サービス及びクラウドサービス、システム運用サービス、データセンターサービス、BPO（業務の外部委託）サービスといったアウトソーシングサービスを提供しております。当第1四半期は、サーバー等のハードウェア販売に加え、ネットワークの導入を含めたシステム構築案件が増加しました。また、大学等の文教向け大型案件の獲得やデータセンター案件の増加等もあり、当事業の売上は前年同期を大幅に上回りました。

(エンベデッド事業)

エンベデッド事業は、製品組込みソフトウェアの開発を行っております。当第1四半期は、自動車等の外販向け案件が堅調に推移したものの、製造業の主要顧客向け案件が減少し、売上は前年同期を下回りました。

(プロダクト事業)

プロダクト事業は、IT関連のハードウェア、ソフトウェア及びライセンスの販売を行っております。当第1四半期は、「Windows XP」のサポート終了に伴う需要や消費税増税前の駆け込み需要もあり、ビジネスPCが大幅に増加しました。また、セキュリティソフト「ESET（イーセツ）」の販売やエンジニアリングプロダクト等のプロダクトソリューションが好調に推移し、当事業の売上は前年同期を大幅に上回りました。

なお、当社は“Beyond JAPAN”の指針を掲げ、海外におけるビジネスを拡大しておりますが、昨年末に連結子会社化したタイのMaterial Automation (Thailand) Co.,Ltd.の売上が、当第1四半期より計上されています。

これらの結果、当セグメントの売上高は438億7百万円（前年同期比29.1%増）となりました。

イメージングシステム

(デジタルカメラ)

レンズ交換式デジタルカメラの国内市場は、新規ユーザー層の拡大や買い替えの根強いニーズに加え、消費税増税前の駆け込み需要もあり、出荷台数は前年同期を大幅に上回ったものと思われまます。当社は、「ゴールドラッシュ・スプリング・キャンペーン」等の積極的な販促策を実施し、ミドルクラスで高いシェアを誇る「EOS 70D」やフルサイズセンサーを搭載した「EOS 5D Mark III」、「EOS 6D」が好調に推移しました。また、エントリークラスでは最新モデル「EOS Kiss X7」や「EOS Kiss X7i」をはじめとする「EOS Kiss」シリーズが好調に推移し、シェアNo.1を継続しました。また、「Lレンズ」をはじめとする交換レンズも好調に推移しました。このように、消費税増税前の旺盛な需要を業界水準以上に取り込むことに成功した結果、本体及び交換レンズともに過去最高の出荷台数となり、売上は前年同期を大幅に上回りました。

コンパクトデジタルカメラの国内市場は、スマートフォンの普及の影響等により、出荷台数は前年同期を下回ったものと思われまます。当社は、プレミアムカテゴリーで、「PowerShot S120」を拡販するとともに、3月発売の「PowerShot G1 X Mark II」が高単価ながら高い商品力と新製品発売キャンペーンにより、好調に推移しました。また、高倍率ズームカテゴリーでは、「PowerShot SX」シリーズがラインアップ強化等により、市場を大きく上回る伸びを達成しました。さらに、低価格ゾーンでも、「IXY」シリーズを中心に安定的なシェアを獲得した結果、効果的なモデルミックスのもとでシェアNo.1を維持し、売上は前年同期を大幅に上回りました。

(インクジェットプリンター)

インクジェットプリンターの国内市場は、消費税増税前の駆け込み需要に加え、「Windows XP」のサポート終了に伴うPC買い替えに連動した需要が高まり、出荷台数は前年同期を上回ったものと思われまます。当社は、市場の需要の高まりに加え、「ゴールドラッシュ・スプリング・キャンペーン」等の積極的な拡販策により、主力の「PIXUS MG7130」がモデル別シェアNo.1を獲得する等、好調に推移しました。これらの結果、シェアNo.1を獲得し、売上は前年同期を大幅に上回りました。また、インクカートリッジも、本体販売の増加と消費税増税前の駆け込み需要もあり、前年同期を上回りました。

(業務用映像機器)

業務用ビデオカメラや1月発売の業務用4Kディスプレイが好調に推移するとともに、「CINEMA EOS SYSTEM」の大判カメラの需要が安定的に推移しました。また、HD（高品位）機材の更新需要に対して積極的に取り組みましたが、放送用TVレンズの大型案件が更新サイクルの影響により減少したこと等により、売上は前年同期を下回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は479億85百万円（前年同期比38.8%増）となりました。

産業・医療

産業機器は、検査計測機器の販売や半導体製造関連機器の保守サービス等が好調に推移する等、回復の兆しが現れ、売上は前年同期を大幅に上回りました。

医療は、医療イメージング分野で「CXDI-401G COMPACT」等のデジタルラジオグラフィ（X線デジタル撮影装置）の出荷台数は前年同期を大幅に上回りました。また、ヘルスケア分野も滅菌器や全自動分包機が好調に推移したことに加え、消費税増税前の駆け込み需要により、消耗品等が売上を伸ばしました。これらの結果、医療全体の売上は前年同期を大幅に上回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は93億12百万円（前年同期比40.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期の概況

営業活動によるキャッシュ・フローの資金の増加は157億89百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益92億58百万円、減価償却費42億9百万円、売上債権の減少30億79百万円、仕入債務の増加61億28百万円による資金の増加と、法人税等の支払28億42百万円、たな卸資産の増加55億92百万円による資金の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は32億98百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出18億38百万円、無形固定資産の取得による支出6億51百万円、子会社株式の取得による支出9億39百万円による資金の減少によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は16億99百万円となりました。これは主に、配当金の支払15億57百万円によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第1四半期末残高は、前連結会計年度末残高より107億90百万円増加して、1,129億73百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年度の第2四半期以降を展望しますと、わが国の経済は、消費税増税前の駆け込み需要の反動による個人消費への影響や、海外景気の下振れによる国内景気への下押しリスクが懸念されるものの、企業の設備投資の持ち直し等により、景気は回復基調で推移していくものと思われまます。

このような経済環境のもと、当社グループのセグメント別の見通しは以下のとおりであります。

ビジネスソリューション

オフィスMFPは、企業の設備投資の回復を追い風に、引き続き新規顧客の積極的な開拓に取り組むとともに、業種に特化したソリューション提供による各業種への一層の浸透、新製品の投入と拡販等に取り組まします。これにより、シェアと市場稼働台数の拡大を図ってまいります。商業印刷市場向けのプロダクションMFPでは、グループにおける商業印刷事業関連部門を統合したキヤノンプロダクションプリンティングシステムズ(株)の4月の設立や、データプリントサービス市場及び商業印刷市場向けのオセ製業務用高速・連帳プリンターの4月の発売等を機に、業務用プリンター事業を積極的に拡充してまいります。こうした施策により、MFP全体で業界を上回る出荷台数を見込んでおります。

レーザープリンターは、特定業務用途の案件拡大等により出荷台数を伸ばすものの、トナーカートリッジは、一般オフィスにおけるプリントのMFPへの移行傾向等により、若干の減収を見込んでおります。大判インクジェットプリンターは、ポスター市場や文教市場の一層の開拓等により出荷台数は前年を上回るものと見込んでおります。

保守サービスは、プリント需要は堅調に推移していくものと思われまますが、保守単価の下落が続くことにより、売上は前年を下回るものと見込んでおります。しかしながら、市場稼働台数の増加とプリント需要の高まりにより、減収幅を縮小できるものと見込んでおります。また、当セグメントにおけるITソリューションにつきましては、ドキュメントソリューション等を牽引役として売上は前年を上回るものと見込んでおります。

これらの見通しを踏まえ、当セグメントの年間売上高は前年を上回るものと見込んでおります。

ITソリューション

SIサービス事業は、証券等の金融業向けの個別システム開発が引き続き好調に推移し、前年を上回る売上を見込んでおります。ITインフラ・サービス事業は、クラウド技術の普及等の技術革新によるIT投資の拡大に合わせ、基盤ソリューションやデータセンターサービスの拡大等を図ることにより、前年を上回る売上を見込んでおります。エンベデッド事業は、自動車関連産業向けを中心としたグループ外顧客に対する事業の強化等により、前年を上回る売上を見込んでおります。プロダクト事業は、セキュリティソフトを含めたプロダクトソリューションは増加するものの、前年にビジネスPCが大きく増加した反動等により、売上の減少を見込んでおります。

また、グローバル事業については、昨年末に連結子会社化したタイのMaterial Automation (Thailand) Co., Ltd. を通じ、近年成長が著しい東南アジア圏へのITビジネス拡大を積極的に推進してまいります。

これらの見通しを踏まえ、当セグメントの年間売上高は前年を上回るものと見込んでおります。

イメージングシステム

レンズ交換式デジタルカメラ及び交換レンズは、プロ・ミドル・エントリーのカテゴリーごとに、一層のシェア拡大に向けた取り組みを強化・実践します。なお、前年第4四半期から今年の3月まで消費税増税前の駆け込み需要を見越したディーラーの先行仕入が発生したことや、消費税増税前の旺盛な駆け込み需要があったことにより、4月以降は需要の反動減が起こるものと予想されます。また、昨年大幅に売上が増加した影響もあり、出荷台数は前年を下回るものと見込んでおります。しかしながら、この減少は、先行仕入が前年第4四半期に発生したことによるものであり、それを除いた実質的な出荷台数では、当社は前年を上回るものと考えております。

コンパクトデジタルカメラは、スマートフォンとの差別化によって伸長しているプレミアムカテゴリーの「PowerShot G/S」シリーズや、高倍率ズームカテゴリーの「PowerShot SX」シリーズのプロモーションを強化し、収益性の向上に取り組めます。また、低価格モデルの拡販も継続して、効果的なモデルミックスを構築することにより、シェアNo.1の維持を目指します。これらの結果、出荷台数は前年を上回るものと見込んでおります。

インクジェットプリンターは、本体のシェア拡大を図るとともに、スマートデバイスやSNS（ソーシャル・ネットワークキング・サービス）との連携により、簡便な写真プリントの楽しみの提供や潜在的に存在する写真のプリント需要喚起に努めてまいります。また、ホーム市場だけでなく、プロ市場やビジネス市場への販売も強化し、出荷台数は前年を上回るものと見込んでおります。また、インクカートリッジの売上は前年並みを見込んでおります。

業務用映像機器は、放送・映像制作市場におけるHD機材への更新需要が引き続き堅調に推移する見込みです。また、4K放送開始を背景としたコンテンツ制作への需要拡大をとらえ、「CINEMA EOS SYSTEM」や業務用4Kディスプレイ等の拡販に取り組むことにより、前年を上回る売上を見込んでおります。

これらの見通しを踏まえ、当セグメントの年間売上高は前年を若干上回るものと見込んでおります。

産業・医療

産業機器は、産業用3Dプリンター等の非半導体事業における新しい製品ラインアップの強化に加え、台湾市場の開拓により、売上は前年を大幅に上回るものと見込んでおります。

医療は、全自動分包機やデジタルラジオグラフィ、滅菌器が好調に推移するとともに、PACS（画像診断装置のデータを統合管理する医用画像システム）や眼科機器の拡販にも注力してまいります。また、エルクブランド製品を中心にアジア等の海外での販売も積極的に展開していくことにより、売上は前年を上回るものと見込んでおります。

これらの見通しを踏まえ、当セグメントの年間売上高は前年を上回るものと見込んでおります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 表示方法の変更

四半期連結損益計算書

従来、一部の連結子会社が受託しているグループ内業務システムの開発・運用に係る費用を売上原価に計上しておりましたが、グループ内製化が進み、金額的重要性が高まったため、当第1四半期連結会計期間より販売費及び一般管理費に計上する方法に変更しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において売上原価に含めていた798百万円は、販売費及び一般管理費に組み替えております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,082	18,573
受取手形及び売掛金	132,696	129,624
有価証券	82,200	94,400
商品及び製品	26,841	32,449
仕掛品	578	469
原材料及び貯蔵品	814	840
繰延税金資産	5,088	5,107
短期貸付金	50,000	50,000
その他	6,823	7,150
貸倒引当金	△188	△185
流動資産合計	324,938	338,430
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	49,126	48,584
機械装置及び運搬具(純額)	9	8
工具、器具及び備品(純額)	4,510	4,686
レンタル資産(純額)	9,340	8,568
土地	36,012	36,012
リース資産(純額)	685	617
有形固定資産合計	99,684	98,478
無形固定資産		
のれん	447	411
ソフトウェア	12,006	11,069
リース資産	93	77
施設利用権	316	316
その他	29	27
無形固定資産合計	12,894	11,902
投資その他の資産		
投資有価証券	5,303	5,240
長期貸付金	11	11
繰延税金資産	16,084	16,096
差入保証金	5,571	5,511
その他	2,981	2,872
貸倒引当金	△393	△383
投資その他の資産合計	29,559	29,349
固定資産合計	142,137	139,729
資産合計	467,076	478,159

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	108,498	114,627
リース債務	446	436
未払費用	24,976	21,787
未払法人税等	2,996	3,503
未払消費税等	2,965	2,128
賞与引当金	3,506	12,788
役員賞与引当金	65	13
製品保証引当金	654	704
受注損失引当金	84	94
その他	20,719	16,242
流動負債合計	164,914	172,327
固定負債		
長期借入金	73	62
リース債務	454	365
繰延税金負債	579	574
再評価に係る繰延税金負債	31	31
退職給付引当金	38,233	38,015
永年勤続慰労引当金	933	989
その他	4,780	4,652
固定負債合計	45,086	44,691
負債合計	210,000	217,018
純資産の部		
株主資本		
資本金	73,303	73,303
資本剰余金	82,819	82,819
利益剰余金	131,331	135,483
自己株式	△31,896	△31,898
株主資本合計	255,557	259,708
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,138	1,092
為替換算調整勘定	98	67
その他の包括利益累計額合計	1,236	1,159
少数株主持分	281	272
純資産合計	257,075	261,140
負債純資産合計	467,076	478,159

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
売上高	150,210	182,697
売上原価	100,135	121,651
売上総利益	50,075	61,046
販売費及び一般管理費	49,671	51,814
営業利益	403	9,231
営業外収益		
受取利息	68	64
受取配当金	13	14
その他	189	155
営業外収益合計	271	234
営業外費用		
支払利息	8	9
持分法による投資損失	—	3
為替差損	69	—
その他	61	82
営業外費用合計	139	96
経常利益	536	9,369
特別利益		
固定資産売却益	1	2
投資有価証券売却益	54	0
その他	0	0
特別利益合計	56	2
特別損失		
固定資産除売却損	104	31
事務所移転費用	4	—
その他	21	81
特別損失合計	130	113
税金等調整前四半期純利益	462	9,258
法人税等	490	3,546
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△28	5,712
少数株主利益	6	4
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△35	5,707

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△28	5,712
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	569	△46
為替換算調整勘定	65	△29
その他の包括利益合計	635	△76
四半期包括利益	606	5,636
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	594	5,630
少数株主に係る四半期包括利益	12	5

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	462	9,258
減価償却費	4,265	4,209
のれん償却額	11	34
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△75	△12
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△146	△199
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△1,046	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	7,620	9,282
受取利息及び受取配当金	△82	△79
支払利息	8	9
有形固定資産除売却損益(△は益)	85	26
売上債権の増減額(△は増加)	13,738	3,079
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,600	△5,592
仕入債務の増減額(△は減少)	△13,124	6,128
その他	△5,683	△7,584
小計	3,433	18,562
利息及び配当金の受取額	83	78
利息の支払額	△8	△9
法人税等の支払額	△5,115	△2,842
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,607	15,789
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	10	—
有形固定資産の取得による支出	△5,115	△1,838
無形固定資産の取得による支出	△681	△651
投資有価証券の取得による支出	△85	△32
投資有価証券の売却による収入	351	1
定期預金の純増減額(△は増加)	—	100
子会社株式の取得による支出	—	△939
短期貸付金の純増減額(△は増加)	1	0
その他	△64	61
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,584	△3,298
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△203	△123
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△1,863	△1,557
少数株主への配当金の支払額	△9	△12
その他	0	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,077	△1,699
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△9,268	10,790
現金及び現金同等物の期首残高	108,259	102,182
現金及び現金同等物の四半期末残高	98,991	112,973

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	ビジネス ソリューション	ITソリュ ーション	イメー ジ ングシ テム	産業・ 医療				
売上高								
外部顧客への売上高	82,278	26,736	34,560	6,618	16	150,210	—	150,210
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	7,194	—	—	—	7,194	△7,194	—
計	82,278	33,931	34,560	6,618	16	157,405	△7,194	150,210
セグメント利益又はセグ メント損失(△)	1,578	82	△968	△384	95	403	—	403

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シェアードサービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	ビジネス ソリューション	ITソリュ ーション	イメー ジ ングシ テム	産業・ 医療 (注) 3				
売上高								
外部顧客への売上高	92,215	33,171	47,985	9,312	13	182,697	—	182,697
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	10,636	—	—	—	10,636	△10,636	—
計	92,215	43,807	47,985	9,312	13	193,333	△10,636	182,697
セグメント利益	4,549	1,220	3,207	143	110	9,231	—	9,231

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シェアードサービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 当第1四半期連結会計期間より、従来の「産業機器」から「産業・医療」へとセグメント名称を変更しております。なお、セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。